

第196号 平成29年5月20日



市議会だより

■発行/鈴鹿市議会 ■編集/鈴鹿市議会議会だより編集会議
三重県鈴鹿市神戸一丁目18番18号 TEL:059-382-7600 mail:giji@city.suzuka.lg.jp



佐佐木信綱記念館

■主な内容

3月定例会の概要

主な議案審査状況	2
討論	6
議決一覧	7
代表質問	8
一般質問	10

市議会の詳しい情報は鈴鹿市議会のホームページをご覧ください

鈴鹿市議会

検索

<http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai/>



3月定例会の概要

3月定例会が、2月20日から3月24日までの33日間、開催されました。

開会日の2月20日には、「平成29年度鈴鹿市一般会計予算」など20件の議案が市長から提出され、提案説明が行われました。また、「和解について」の議案質疑を行いました。

3月1日には、「和解について」を可決し、その他の議案質疑を行いました。

2日には6会派が代表質問を行い、3日、6日、8日、9日にかけては、20名の議員が一般

質問を行いました。

また、9日には、「平成28年度鈴鹿市一般会計補正予算(第4号)」など2件の追加議案が市長から提出され、当初議案とともに10日、13日、15日、21日に各委員会での審査を行いました。

24日には、付託案件の委員長報告があり、全議案可決しました。

また、市長から提出された「鈴鹿市副市長の選任同意について」など3件の追加議案について可決し、閉会しました。

各委員会での主な議案審査状況

総務委員会

議案第14号 鈴鹿市自転車駐車場管理条例の一部改正について

自転車駐車場の運営方法が変わります（平成30年4月1日施行）

(概要) 白子駅周辺の3カ所の自転車駐車場は、指定管理者による施設管理を行っていますが、自転車駐車場の料金は、利用者から指定管理者が徴収し、それを本市に納付しています。

この料金の体系を、指定管理者が自らの経営努力を発揮しやすくさせるとともに、本市の会計事務の効率化を図るため、地方自治法第244条

の2第8項の規定に基づき、当該施設の利用料金を直接、指定管理者の収入とすることに改め、これに伴う規定の整備を行おうとするものです。

この改正については、現在の指定管理期間が平成29年度末をもって終了となるため、新たに指定管理期間が開始される平成30年4月1日の施行としています。

Q. 本市と指定管理者の契約ごとに、自転車駐車場の利用料金を個別に設定するのか。

A. 個別に利用料金を設定するのではなく、本市で自転車1台あたりの利用料金の上限を定めて、その金額以下での運営となりますので、指定管理者によって価格設定は違います。



地域福祉委員会

議案第9号 鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会の設置等に関する条例の制定について

重大事故を検証する委員会の設置

(概要) 子ども・子育て支援新制度に移行した特定教育・保育施設などで、子どもの死亡事故などの重大事故が発生した場合は、国への報告が必要とされています。また、その報告に当たっては、第三者の委員で構成する重大事故の検

証などを行う為の組織により作成された報告書の提出が求められています。

この検証などを行うための組織として、鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会を設置しようとするものです。



Q. この条例において、重大事故とは、「子どもが死亡した事故その他の規則で定める事故をいう」とされているが、「その他の規則で定める事故」の基準はあるか。

A. 一般的には、1カ月以上の入院が必要になる場合などが重大事故と言われますが、実際に発生した事故の状況・内容を精査し、検証委員会の設置が必要かどうかを判断するため、規則の中で判断基準を明確に定めることは難しいと考えています。

産業建設委員会

議案第13号 鈴鹿市都市公園条例の一部改正について

桜の森公園の管理を指定管理者へ委託

(概要) 平成30年4月1日から、桜の森公園の公園施設の管理を指定管理者に委託するに当たり、その旨を規定するとともに、都市公園内に

放置された、所有者等が不明な物件などについての除却に関する所要の規定整備を行おうとするものです。

Q. 防災公園としての機能を持つ、桜の森公園の管理方法は。



A. 桜の森公園の管理棟は市街地整備課が管理し、その中の備蓄倉庫については、防災危機管理課が管理しています。また、平成30年度から予定している指定管理者との協定書には、災害時には、支援救援活動の拠点としての使用に積極的に協力する旨を記載することを考えています。

予算決算委員会

議案第1号 平成29年度鈴鹿市一般会計予算

総務分科会

ふるさと納税の推進

(概要) すずか応援寄附金推進費として、1億2,000万円の予算が計上されました。これはふるさと納税に対する「興味・理解・機会」につ

ながる取り組みを推進するもので、地域資源の発信、PRにつなげていくものです。



Q. 総務省によるふるさと納税の過熱競争に対する規制を考慮した予算となっているか。

A. 総務省からふるさと納税の競争過熱に関する通知も届いており、是正を受けない範囲で事業に取り組みます。寄附金の6割で運営経費を賄えるよう予算編成しています。大都市圏からの寄附が多いため、平成29年度のふるさと納税拡充に向けた取り組みを推進するに当たっては、十分問題意識を持って取り組んでいきます。

文教環境分科会

ごみ焼却による電力売電

(概要) 電力売払収入として、1億5,413万7千円の歳入予算が計上されました。

この事業は、バイオマスなどのごみ発電による電力を中部電力に売却するものであり、年間の発電量は10,000メガワットになります。内訳

としては、バイオマス分が60%、その他の発電分が40%となっています。

また、売電単価は、バイオマス分が17円(税別)であり、その他の発電分が10.18円(税別)となっています。



Q. ごみ発電に使われる焼却物は何か。また、売電単価は一定なのか。

A. バイオマス分としては生ごみや木くずなどです。その他の発電分としては、有機物以外のビニール系や汚れたプラスチックなどです。

また、バイオマス発電による売電単価は、平成25年2月より122カ月間一定となる契約を結んでいます。

地域福祉分科会

子どもの一時預かり保育

(概要) 私立保育所運営費補助の「一時預かり事業補助」について、3,311万8千円の予算が計上されました。

一時預かり事業を行う私立保育所などに対し、

補助金を交付することにより、一時預かり事業の実施の促進を図り、保護者の傷病などによる一時的な保育を提供し、保護者の育児による負担を軽減することを目的とするものです。

Q. 今後の一時預かりについて、現在、私立保育園では、一時預かりを行っているのは4園だけであるが十分か。他の保育園にも拡大していくことを考えているのか。

また、公立では神戸保育所と河曲保育所で一時預かりを行っているが、今後はどのように考えているのか。



A. 私立保育園での一時預かりの拡大については多くの意見をいただいたので、今後、私立保育園の現状を調査しながら、どのような方向性で事業に取り組んでいくかを検討します。

また、公立保育所については、西条保育所を建て替える計画がありますので、そこで一時預かりを考えていきます。

産業建設分科会

(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺の土地活用

(概要) 平成30年度に西部地域を横断する新名神高速道路の三重区間が開通し、併せて(仮称)鈴鹿PAスマートICが整備される本市の西部地域は、産業用地として企業から注目されています。

そこで、(仮称)鈴鹿PA周辺の土地活用につ

いて、地域が主体となってまちづくりを進めるため、地権者で組織された土地地区画整理組合を立ち上げ、民間活力を利用した産業基盤の形成を実現し、企業誘致につなげるものです。

Q. (仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地地区画整理組合の設立に向けた取り組みは。



写真提供 中日本高速道路 (平成28年12月3日時点)

A. 平成29年3月4日に、(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地地区画整理組合設立準備会が設立されました。土地地区画整理組合が事業認可を受けるまでは、市もかわり、測量、環境影響評価などの経費負担を行います。

なお、造成工事などの施工については、土地地区画整理組合が設立されてから組合によって行われる予定です。

< 議案について >

石田秀三議員（日本共産党）

議案第1号に反対。その他の議案は賛成。

議案第1号について、以下の意見を述べる。

全ての市民に番号を付けて管理しようというマイナンバー制度の実施に当たって、市として判断できる余地があるのに、国からの押し付けに従っていくことは問題である。事業所に送付する住民税特別徴収通知書に従業員

のマイナンバーを記載することは、市民にも事業所にも不利益をもたらす恐れがある。また、コンビニでの各種証明書発行にマイナンバーカードを使用させることも問題である。

老朽化した保育所や学校体育館などの改築見通しが示されず、今のペースでは対応が間に合わない。早急に実施計画を立て、一気に進めることを求める。

藤浪清司議員（公明党）

全議案に賛成。

議案第1号、平成29年度鈴鹿市一般会計予算について、予算要望などで求めてきた「子ども医療費」を中学生の通院まで拡充するための予算や、0歳から3歳までの幼児の医療費窓口負担を無くす現物給付のための予算、石薬師小学校屋内運動場増改築事業費、(仮称)鈴鹿PA・スマートICに関連して、周

辺アクセス道路を整備し、利便性と安全性を向上させる予算などが計上されており、評価する。

一部の予算に対する反対を理由に否決することは、子ども医療費の拡充などの福祉の充実や、安全安心のための予算も含めて、全ての事業執行を妨げる結果となるので、議員各位の賛同を求めたい。

中西大輔議員（鈴鹿の風）

全議案に賛成。

議案第1号に以下の意見を述べる。

本市の財政状況に関して各種データを可視化し、現状と課題を伝えるべきである。オープンガバメントの推進、ワークショップの活用、市民と職員が議論できる場をつくるべきである。

「地域」について、行政側で考えを統一して取り組むべきである。それなしでは、地域

包括ケアシステムは機能不全に陥ると危惧する。地域包括ケアシステムについて、子育て・子育ても組み合わせ、地域福祉政策に一貫性を持たせるべきである。

受益負担の見直しの中で、市民の負担増につながる案件も増えると考えますが、アンケートを利用して方向性を出すのではなく、前提となる情報を開示し、政策の選択を行うようにすべきである。

板倉 操議員（リベラル鈴鹿）

全議案に賛成。

平成29年度予算は、特に若い世代の定住促進につながる新規事業の開始や、従来の事業の継続、拡充もある。子育て世代へのきめ細かい支援が期待できる予算であることを評価するが、教育予算については再考が必要と考える。

また、今回の予算は、国の方針に「国財政は厳しく、聖域なき徹底した見直しをする」

とあるように、国からの交付金などが5億円、県支出金が1億円強減額されている。地方の固有財源である交付金などの減額は、地方行政を停滞させる。平成28年度の補正予算も国庫補助金が4億円も減額され、事業が実施できない事態となっている。このような本市の現状を、地方六団体と連携し、地方の声として国に届けることを要望する。

議 決 一 覧

全会一致で可決した議案

議案番号	件 名
議案第 2号	平成29年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算
議案第 3号	平成29年度鈴鹿市土地取得事業特別会計予算
議案第 4号	平成29年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
議案第 5号	平成29年度鈴鹿市介護保険事業特別会計予算
議案第 6号	平成29年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算
議案第 7号	平成29年度鈴鹿市水道事業会計予算
議案第 8号	平成29年度鈴鹿市下水道事業会計予算
議案第 9号	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会の設置等に関する条例の制定について
議案第10号	鈴鹿市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正について
議案第11号	鈴鹿市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について
議案第12号	鈴鹿市手数料条例の一部改正について
議案第13号	鈴鹿市都市公園条例の一部改正について
議案第14号	鈴鹿市自転車駐車場管理条例の一部改正について
議案第15号	鈴鹿市火災予防条例の一部改正について
議案第16号	訴えの提起について
議案第17号	訴えの提起について
議案第18号	市道の廃止について
議案第19号	市道の認定について
議案第20号	和解について
議案第21号	平成28年度鈴鹿市一般会計補正予算（第4号）
議案第22号	平成28年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
議案第23号	鈴鹿市副市長の選任同意について

賛成多数で可決した議案（表決が分かれた議案）

議案第 1号	平成29年度鈴鹿市一般会計予算
議案第24号	鈴鹿市教育長の任命同意について
議案第25号	人権擁護委員候補者の推薦同意について

表決が分かれた議案に対する各議員別の賛否状況【賛成：賛 反対：反】

※会派名は、市民は市民クラブ(諸派)、無は無所属です。

※議長 後藤光雄は原則として採決に加わりません。

会派名(※)	自由民主党鈴鹿市議団						緑風会				鈴鹿の風				リベラル鈴鹿				公明党			日本共産党			市民		無					
	野間芳実	原田勝二	矢野仁志	森喜代造	宮木健	森雅之	山中智博	藪田啓介	大杉吉包	今井俊郎	山口善之	宮本正一	平畑武	中西大輔	永戸孝之	明石孝利	平野泰治	板倉操	水谷進	森田英治	大窪博	伊東良司	池上茂樹	藤浪清司	船間涼子	石田秀三	森川ヤスエ	橋詰圭一	大西克美	市川哲夫	中村浩	後藤光雄
議案第 1号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反	反	賛	賛	賛	賛	-
議案第24号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-
議案第25号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	-	

代表質問 (要旨)

市議会ホームページにて代表質問の録画配信と会議録を公開しています。詳細は16ページをご覧ください。

自由民主党
鈴鹿市議団

野間 芳実 議員

平成29年度施政方針について

(質問) ①就労や結婚、出産、子育てに対する支援など、安心して子育てができる環境の整備とは。②公共建築物やインフラ施設の更新への取り組みは。③就学前児童の集団適応健診の今後の取り組みは。

(答弁) ①病後児保育事業や一時預かり保育事業、放課後児童健全育成事業の推進、子育てと仕事を両立する保護者への支援、子育てを地域で支える環境の整備に努めていく。

②保有量の適正化、運営管理の適正化、長寿命化の推進の3つの視点で公共施設などの管理に取り組んでおり、平成28年度から平成47年度までの20年の計画期間内に、公共建築物の保有量を5%縮減することを目標としている。

③平成30年度には該当する年齢全ての児童を対象に実施する予定であり、健診を通して、子育てや子どもの育ちに不安を抱く保護者への支援が、子どもの健やかな成長につながるよう努めていく。

緑 風 会

山口 善之 議員

施政方針について

(質問) 施政方針には、地域の中で、高齢者が自分らしく生きるまちを目指して、介護予防・日常生活支援事業を充実していくとある。市内4つの生活圏域に包括的支援事業の充実を図るには、市の担当部局と地域包括支援センターとの緊密な連携が必要と考えるが、現状はどうか。

(答弁) 本市には、鈴鹿亀山地区広域連合が策定した介護保険事業計画により、市内に4

つの日常生活圏域が定められており、広域連合からの委託によって地域包括支援センターが設置されている。各センターでは、地域ケア会議の場などで地域の課題を解決するための方策を地域住民と共に考えることや、介護予防活動への支援も行っているほか、4月から始まる新しい総合事業では、要支援者と認定された方々へのケアマネジメントなども行う。今後も地域包括支援センターと担当部局との連携をさらに深め、市民サービスの提供体制を強化していく。

リベラル鈴鹿

板倉 操 議員

暮らしと営業を守る市政の推進について

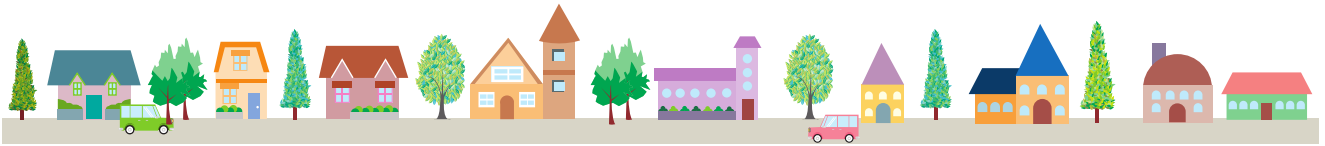
(質問) 平成29年度も国からの交付税などが削られ、地方六団体も「地方財源の確保」を強く求め奮闘している。国は年金カット、介護保険の改正、福島原発の後処理まで押し付け、市民はシワヨセを受けて、生活はよくなる。地方の現実を直視し、市政運営をすることがさらに重要と考えるが、市の考えは。また、国は公共サービスを民間に委託することなどで地

方交付税を削減しようとするが、地域の経済活動を活発にするためには、公共工事や物品購入を市内調達し、市のお金が市内で循環する仕組みづくりが重要と考えるが、市の考えは。

(答弁) 国との連携を図りつつも市民の暮らしを守るため、財源確保に向け国に声を届けていく。今後も地域産業の活性化を促進させるため、市内業者の受注機会の拡大に努めていく。

その他の質問

- 子ども政策部・子ども政策課の役割について
- 教育委員会事務局の機能強化について



鈴鹿の風 中西 大輔 議員

財政に対する考えを問う

(質問) 将来世代にツケを回さない意識はあるか。公共施設マネジメントについて、市長自身で直接、市民に説明を行う考えはあるか。公共施設の長寿命化は、将来世代に課題を先送りしている意識を持つべきであり、特定目的基金に積み立てをすべきだが、その点についての考えは。

(答弁) 平成29年度の予算は、歳入の確保が難しいことから、市債発行と財政調整基金から20億円の繰り入れを行うなど、非常に厳しい

状況である。本市の財政状況については、できる限りわかりやすい形で市民に説明していく。

公共施設更新の方針を決定する際は、市民、議員の理解を得ることが必要であると考えており、公共施設マネジメントに関する有識者を招いた講演会の開催などに積極的に取り組んでいく。

特定目的基金への積み立ては、現在の状況では非常に難しいと考えている。

その他の質問

- 市長の社会情勢の認識を問う
- 市民力と行政力の向上について問う

日本共産党 森川ヤスエ 議員

施政方針と平成29年度予算について

(質問) ①子ども医療費について、中学校卒業までの通院費の助成拡大と3歳までの医療費の窓口無料化を三重県下で初めて実施することを評価する。さらに、福祉医療費の窓口無料化を行うことで、県下自治体のモデルとして末松市長らしい先見性が輝きを増すのではないかと。②高齢化社会に対応できる仕組みづくりとして、高齢者福祉の中心課題である介護保険事業は市が直営で行う必要があるの

ではないかと。③学校現場では、老朽施設などのハード面、図書館司書の不足といったソフト面は切実な問題であり、教育予算を10%以上、恒常的に措置する必要があるのではないかと。

(答弁) ①窓口無料化の対象拡大については、財政状況などを見極めながら検討する。

②本市と鈴鹿亀山地区広域連合の双方で、課題や問題点を共有し、共同して解決に当たりながら施策を推進していく。

③予算の編成については、地域の状況を考慮し、事業の優先順位を見極めながら適切に配分できるよう取り組んでいく。

公明党 藤浪 清司 議員

施政方針について

(質問) 防犯対策の、犯罪を未然に防ぐ抑止効果が期待できる防犯カメラ設置計画について尋ねる。気候の変動や局地的集中豪雨による河川の増水が課題であるため、河川雨水対策について尋ねる。すずか応援寄附金を活用した、農水産品や伝統工芸品などのブランド力向上への取り組みについて尋ねる。

(答弁) 声掛け事案や多発する自転車盗難な

どの犯罪抑止のため、近鉄の駅周辺区域に平成31年度までに合計15カ所ほどの防犯カメラの設置を計画している。河川雨水対策には維持管理も重要であり、河川や排水路などの堆積土砂・立木などの撤去や排水機場・雨水ポンプ場の長寿命化対策も適切に実施していく。すずか応援寄附金の返礼品全185品のうち、115品が農水産品・伝統的工芸品である。伊勢型紙のブランド力向上と販売力強化のため、プロデューサーを招聘し振興につなげていく。

一般質問(要旨)

市議会ホームページにて一般質問の録画配信と会議録を公開しています。詳細は16ページをご覧ください。

無所属 中村 浩 議員

Cバスについて パート21

(質問) 池田町を含めた公共交通空白地域への今後の対応をどう考えているのか。

(答弁) 本市の公共交通空白地域の考え方は、国の補助基準で、「運行区域の半径1km以内にバス停や鉄道駅がなく、交通不便地域であること」に準じ、既存の鉄道駅やバス停から1km以遠の区間としている。

本市では、池田町を含む一ノ宮地区、箕田地区、加佐登地区の一部の地域が公共交通空白地域に該当しているが、現在、該当地域から新しい公共交通システムの具体的な要望は受けていない。

今後、地域からの相談・要望があれば、公共交通の運営協議会の設置や運行経費の負担割合などについても、地域の方と十分協議した上で、それぞれの地域に合った新公共交通システムを検討する。その際には、国の補助制度などを活用しながら取り組んでいく。

リベラル鈴鹿 水谷 進 議員

内陸津波対策について

(質問) ため池の防災対策、点検結果、行政の支援について。

(答弁) 内陸津波とは、地震や豪雨によって、ため池などの堤体が決壊し、貯水していた水が流出することで下流域に被害をもたらす災害である。本市には、小さな池も含め107カ所のため池があり、そのうちの95カ所を点検した結果、地震災害や豪

雨災害対策の優先度が高いため池が41カ所あった。今後、順次詳細な調査を行い、対策が必要な場合、優先順位によりハード事業とソフト事業を組み合わせた防災・減災対策を実施する。

農業従事者の減少や高齢化の進行などによる農業労働力の低下により、水利権が返上されるため池も近年増加し、地元の維持管理能力が落ちてきているため、本市の環境保全などの費用も増加傾向にある。行政として、ため池の維持管理への関わり方について抜本的に見直す時期にきていると考えている。

リベラル鈴鹿 伊東 良司 議員

公立施設の耐震化について

(質問) 東日本大震災や熊本地震では、建物本体の被害も重大であったが、建物本体以外の非構造部材(天井材・窓ガラス・照明器具など)が破損して、子どもがけがをしたり、避難所として使えなくなった事例が多数発生した。非構造部材の耐震化対策を進めることは、災害発生時に収容避難所となる公共建築物を十二分に機能さ

せるためにも重要であることがあらためて認識された。本市の非構造部材の耐震化対策を尋ねる。

(答弁) 非構造部材の点検や耐震化対策の必要性を認識しており、「鈴鹿市耐震改修促進計画」の中でも、公共建築物の非構造部材の耐震化対策の項を設け、建築基準法に基づき、損傷、腐食、その他の劣化状況を定期的に点検している。市内小中学校のつり天井を有する体育館の全てが対策済みであり、現在は、市民会館でつり天井の落下防止工事を行っている。

公明党 藤浪 清司 議員

環境施策について

(質問) 温室効果ガス排出削減等の新たな国際的枠組みとなるパリ協定の発効を踏まえ、地方公共団体にも実行計画が求められるが、本市の取り組みについて尋ねる。また、認知症や身体的理由があり、家族や近隣の協力を得られない人へのごみ出し支援について尋ねる。

(答弁) 温室効果ガス削減目標を、2030年度に2013年度比で26%減とする「地球温暖化対策計

画」策定に伴い、本市の「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を改定した。クールビズ、ノーカーデー、公用車の経済運転などの省エネ・省資源行動に積極的に取り組み、広く市民へも呼びかけていく。ごみ出し支援としては、シルバー人材センターのホームヘルパー利用について新たに制度化し、早朝に対応可能とするなどの改善を図り、認知症支援福祉有償サービス「オレンジサポートかりん」の利用も推進する。また、ニーズの把握のため、ケアマネージャーなどへのアンケートや意見聴取を行う。



リベラル鈴鹿 森田 英治 議員

学校給食について

(質問) 庄内小学校の給食を給食センター方式に変更するに至った経緯と、検討された内容について。また、食材の価格について。

(答弁) 平成26年度から単独調理室の改修を行ってきているが、工事費が高騰しており、庄内小学校については、食数が少なく食材効率が低いため、輸送費や輸送時間などを検討した結果、

給食センター方式に変更することとした。

給食食材は、市で一括購入しているものと、野菜など、調理施設単位で購入しているものがある。給食費の食材の比率は、野菜が約13%、穀類が約22%、牛乳が約19%、その他約45%となっている。価格変動の激しい野菜については納入価格の調査を行い、価格差解消に向けて取り組んでいく。

その他の質問 ○道路の除雪について

緑風会 大杉 吉包 議員

産業政策について

(質問) 企業誘致の状況と誘致企業の内容について。(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺の土地利用について。

(答弁) 少子高齢化の進展する中、企業誘致は重要であり、地域経済の活性化は税収の増加、ひいては市民サービスの充実につながる。市長自らが企業訪問することで、食品加工会社をはじめ自動車関連部品会社など、2年間で10社以

上を誘致し、将来予想を含めて千人を超える雇用が見込まれる。

平成30年度、新名神高速道路の全線開通に伴い、椿地区まちづくり協議会を中心にインターチェンジ周辺のまちづくりについて説明し、土地地区画整理事業施工予定地18.4haの地権者に対しては運営方法や組合設立準備会の設立に向けて説明を行った。企業誘致については、環境負荷の少ない物流系や食品産業を考えている。

その他の質問

○高齢者福祉と2025年問題について

鈴鹿の風 永戸 孝之 議員

将来予測に基づく財政運営について

(質問) 財政を取り巻く課題が顕在化してきており、老朽化した公共施設の改修整備、また、人口減による市税の減少、社会保障費の拡大など、歳入、歳出への対応は必至である。この状況は全国の自治体でも同様であり、改革項目を掲げ、財政効果額目標を立て、財源確保に努力している。西東京市では、4年間で40億円を超える財政効果額実績がある。本市の財政計

画、効果額目標は。

(答弁) 前回の行財政改革では、計画期間内の財政計画上の歳出額が歳入額を上回ると予想される額を削減の目標値とし、改善を図るとともに、効果額の把握が可能な「財政改革分野」では、具体的な効果額目標を設定し、実績把握による効果額を算出することで、達成状況の判断材料としてきた。

今回の行財政改革においては、効果額目標の設定は行っていないが、将来負担比率の抑制を目標とし、推進を図っている。

自由民主党 鈴鹿市議団 森 喜代造 議員

武道の必修化について

(質問) 中学校における武道の現状、授業の取り組みと部活動、指導者について。

(答弁) 武道の目標として、1・2年生は技に取り組む楽しさや基本動作の習得、3年生は相手の動きの変化に応じた攻防を展開できるように定めている。本年度は、授業で柔道を選択している学校が1校、剣道が9校であり、学習時期

は12月から3月に計画し、武道週間を設けている。部活動については、10校のうち7校に武道部があり、134人が活動している。その中でも、剣道部は東海大会や全国大会に出場している。

また、武道の指導者として外部指導者を派遣しており、全ての部で有段者の教員や外部指導者が指導している。保健体育科教員の有段者の割合は約33%であることから、適正に配置されるよう県に要望していく。今後も、各中学校における武道の指導体制を支援していく。

その他の質問 ○シティセールスについて

自由民主党
鈴鹿市議団

山中 智博 議員

「2025年問題」を乗り越えるには

(質問) 「団塊の世代」が75歳に達する2025年には、医療と福祉の需要がピークを迎える。①平成29年度には財政調整基金を20億円も取り崩すが、本市の財政力で対応できるのか。②全国的には半数以上の方が自宅での最期を希望するが、在宅死の割合は。③医療機関や福祉施設の不足から「看取り難民」が発生しないか。④三重県が策定する「地域医療構想」によって今後、

病床の削減が予想されるが、必要な時に必要な医療を受け続けられるのか。

(答弁) ①市民サービスを継続的に提供すべく、徹底した事業の見直しとさらなる歳出の抑制に努める。②12.3%(平成27年)。③介護保険事業計画、高齢者福祉計画に基づき、施設整備を進める。医師会と協力し、在宅医療、在宅介護の啓発に取り組み、看取りの場所の選択肢が広がるよう取り組む。④鈴鹿亀山地区では急性期、回復期の医療ともに原則確保できる見込みである。

リベラル鈴鹿

大窪 博 議員

鈴鹿市の市街化調整区域の人口減少に対する対策について

(質問) 四日市市では、市街化調整区域の土地利用における規制緩和を行っていると聞く。人口減少を抑制するためにも、本市で同様の条例を制定することはできないか。

(答弁) 特例市のため独自の開発審査会を設置している四日市市とは異なり、本市が緩和基準を制定するには、三重県開発審査会の承認が必要である。

現在、三重県開発審査会の基準が適用される本市以外の行政庁(津市、桑名市、三重県)において、四日市市と同様の緩和基準制定に向け具体的な検討を行っているところはない。

しかし、さらなる人口減少や少子高齢化は、当然に予想されるため、市街化調整区域内も含めた人口動向などについての調査や国・県の動向、先進地事例などについて情報収集や研究に努め、本市に適したよりよい緩和基準について、前向きに検討を進めていく。

市民クラブ

市川 哲夫 議員

鈴鹿市の健康事業について

(質問) 健康寿命を延ばすために本市で行われている健康づくり施策とその効果、また、今後の取り組みについて問う。

(答弁) 本市では、鈴鹿市健康づくり計画に基づいた、乳幼児から高齢者を対象とした健康づくりや、鈴鹿医療科学大学と日清オイリオグループ株式会社との産学官による健康レシピコンテスト、

ウォーキングなどのスポーツ関係、また、地域包括ケアシステム構築のための医療・介護・福祉分野での取り組みなど、各部署が組織横断的に市民の健康の維持・増進に向けて取り組んでいる。このような取り組みの結果、「ふだん健康に気をつけている人」の割合が、本市が目標とした数値を超えるほど増加した。今後も、市民の皆様が住み慣れた地域で安心して心豊かに暮らせるように健康寿命延伸に向けた取り組みを積極的に推進していく。

公明党

船間 涼子 議員

女性が安心して暮らせる環境について

(質問) 悩みを抱える女性が孤立しないために、電話・窓口相談の周知徹底、相談先を記載した啓発カードの設置を全庁的に取り組むべきと考える。現状と環境整備について尋ねる。

(答弁) 本年度の窓口相談内容は配偶者などからの暴力に関する相談が約50%、次が離婚問題で約16%、また、心の不調、家族間の問題などがある。婦人相談には、女性相談員を配置し、

また警察OBや弁護士など専門的に迅速かつ適切な対応・支援ができる体制がある。「女性に対する暴力をなくす運動」の啓発や相談窓口案内が、広く個々の手に届くよう、カード式チラシを男女共同参画センターの女性トイレに配置するなど、啓発に努める。

今後も、各相談窓口と関係機関との連携を進め、相談者の悩みを軽減・解消し、緊急を要する事案については、対象者の安全が確実に確保できるよう取り組む。

その他の質問 ○障がい者の支援について

公明党 池上 茂樹 議員

地域消防力の強化について

(質問) 昼間消防力の強化を図るため、学生消防団を機能別消防団に位置付けてはどうか。また、消防団の福利厚生と士気の向上のため、「消防団応援の店」の設置を考えているか。

(答弁) 本市の消防団の現状は、行政地区毎の23分団と女性消防団のHiまわり分団で構成され、条例定数455人に対し実員454人と充足率は高いが、消防団員のサラリーマンの割合は、平

成28年4月1日現在、62.5%と増加傾向にあり、昼間消防力は低下している。

学生消防団については、卒業後、各々が定住する場所で、将来の防災の担い手として活躍が期待できることから、学生による救急法指導や災害時の後方支援などの活動を行いながら、機能別消防団員の勧誘を進めていく。

「消防団応援の店」については、三重県消防協会主体による制度に便乗し、平成29年10月に開始する予定で調整している。

その他の質問 ○下水道整備について

緑風会 今井 俊郎 議員

子育て応援館の活用について

(質問) 子育て応援館の利用制限がかけられている市民の子育てサークル支援のために、受け入れる環境整備や制度変更が必要である。今後の施設利用活性化への方向性を問う。

(答弁) 市内の各所においてNPOや福祉関係団体、市民団体など多様な主体が子育て支援事業を実施している。子育て応援館でも、ひとり

親家庭などの学習支援、子どもと親の居場所づくり事業、りんりんの出前授業、市内に拠点を置き、主に市民で構成されている子育てに関わる団体やサークルへ施設を提供するなどの事業を行っている。現在は多くの団体が利用しており予約がいっぱいになる状況である。今後は開かれた子育て応援館となるよう制度の見直しや指定管理者制度の導入を検討していきたい。

その他の質問

○公文書の年号表記の基準について

○シティセールスについて

日本共産党 橋詰 圭一 議員

マイナンバーの利用について

(質問) ①マイナンバーカードの発行枚数と、マイナンバー関連経費の総額は。②各種申請書に個人番号の記載がなくても受付を行うか。③5月に事業主に送付する住民税特別徴収通知書に個人番号を記載することは、個人にも、事業主にも、自治体にとっても問題が多い。個人番号の記載は何の必要性もなく、多くの問題とり

スクを伴う。個人番号を不記載で送付する自治体もあり、再検討を求める。

(答弁) ①平成29年2月末現在、本市の交付枚数は14,277枚である。関連経費は約5億3千万円で、本市の負担額は2億9千万円となる。②各種申請書に個人番号の記載がなくても受付を行う。③住民税特別徴収通知書に個人番号を記載し、特定記録郵便で送付する予定である。議員の質問を踏まえ、他市の動向を注視していく。

その他の質問 ○国民健康保険について

日本共産党 森川ヤスエ 議員

学校の施設整備について

(質問) 学校の施設整備の遅れは目を疑いたくなる。特に、河曲、石薬師、牧田、庄野の各小学校の体育館は気の毒なほどの傷み具合で、建て替えを進める必要がある。学校のトイレの吐き気がするような悪臭の中で子どもたちが学校生活を送っている。また、洋式トイレが少なく、くみ取り式外付けトイレがある学校では、新1年

生は便器の形に切り取った紙を利用して使い方を学ぶが、下の汚物が見えるので、怖くてトイレに行けないこともあると聞いている。他の問題も含め、ひどくならないうちに施設整備できるよう、きちんとした計画を立てることを求める。

(答弁) 児童の安全はもちろん、地域の防災機能向上の観点や、トイレなどの衛生面、バリアフリー化、他の施設との複合化など建て方を変える検討も必要なことから、河曲、石薬師、牧田、庄野の4校の体育館については、建て替えの必要があると考えている。

日本共産党 石田 秀三 議員

債権管理条例の運用について

(質問) 市税とその他の債券の未収金の徴収業務を一元的に行う債権管理条例が制定・施行されて、約3年が経過した。納税課の中に債権回収対策室が置かれ、回収事務が進められているが、その現状と、生活困窮などにより徴収困難とされたものの処理について。滋賀県野洲市では、滞納を解決することと併せて、生活困窮状

態から抜け出して生活再建を支援する仕組みを作っている。本市でもそのような仕組みを検討すべきではないか。

(答弁) 税外債権の回収事務を移管することにより、所管課の職員の意識の変化もあり、効果があったと考えている。生活困窮で徴収困難な場合は滞納処分の実行を停止している。税を含んだ総合的な生活相談については、既存の各部門がより連携できるように取り組んでいきたい。

その他の質問 ○社会福祉センターについて

自由民主党 矢野 仁志 議員

学校教育のあり方について

(質問) 学校教育においては、正しい歴史観、宗教観、道徳観が重要であると考えているが、現状は。

(答弁) 文部科学省から示される学習指導要領に基づき、教育活動を進めている。

日本の歴史に対する理解を深め、歴史に対する愛情を育てるとともに、郷土への誇りと愛着を培う取り組みや子どもたちが異なる文化や習慣を認め合い、社会を共に生きていく力を育む

取り組みを進めている。

また、様々な道徳的価値を実践へと結び付けていくために、「考え、議論する道徳」へと授業を転換することが大きな改善点であり、子どもたちが将来、様々な問題に出会った際、その状況に応じて自己の生き方を振り返り、主体的な判断に基づいて、道徳的に実践することができる力を育てていく。

その他の質問 ○児童家庭支援センターの設置について
○緊急時における道路確保について
○公立保育所の体制について

鈴鹿の風 明石 孝利 議員

時代を捉えた新たな産業振興策を

(質問) 鈴鹿市ものづくり産業支援センターは、設立して10年が過ぎようとしている。設立当初は時代の流れを捉えた先進的な産業振興策であり、これまでの成果は素晴らしいものがあるが、11年目を迎えた今日、新たな産業振興策として、ビジネス・サポート・センター、いわゆる“ビズ”機能を取り入れるべきである。これまでの製造

業中心から、今日の中小企業が求める経営相談や商品開発、販路開拓など、業種を問わず、幅広い分野での要求に応えるビズ機能を、現在の特色ある同センターに取り入れ、全国に類のない「スズカ・モノ・ビズ」を立ち上げてはどうか。

(答弁) 中小企業の幅広い要求に応え、売り上げ増につなげているビズ機能は、本センターの手薄な分野であり、成果を上げている先進地の調査研究を進める。

その他の質問 ○高齢者運転免許証返上への対応

市民クラブ 大西 克美 議員

タバコ税、約14億円強の用途について

(質問) タバコ税を、国保税の赤字対応になぜ使わないのか。また、市職員の分煙室を設置してはどうか。

(答弁) 市たばこ税については、「一般財源」としてその使い道を特定せず、ごみ収集やインフラ整備、災害対策、福祉、教育にかかる経費など、本市の市民サービス全般に広く使っている。国保への財政支援として、一般会計から法定外の

繰り入れを行うことは、国保加入者以外である被用者保険の方などにも負担が生じる。平成30年度の国保の広域化による財政支援の影響や本市の財政状況を見極めるとともに、被保険者の負担感や国保加入者以外の方との公平性にも十分配慮しながら慎重に検討していきたい。

また、公共的空間においては、分煙から施設内禁煙という社会情勢を踏まえ、市職員が率先して受動喫煙防止に努めているところで、喫煙室の設置は考えていない。

その他の質問 ○残業ゼロへの取り組み強化について

議会報告会（速報）

平成29年4月23日(日)に、午前の部として庄野公民館、井田川公民館、深伊沢公民館、庄内公民館において、また、午後の部として加佐登公民館、久間田公民館、椿公民館、鈴峰公民館において第8回鈴鹿市議会議会報告会を開催しました。

報告会では、3月定例会で審議を行った新年度予算や、(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺について報告しました。

詳細については、第198号の市議会だよりにてお知らせします。また、鈴鹿市議会ホームページにおいても詳細を掲載しています。

第8回 鈴鹿市議会 議会報告会



4月23日(日)開催!!

午前の部 (9:30~11:15) 庄野公民館 井田川公民館 深伊沢公民館 庄内公民館	午後の部 (13:30~15:15) 加佐登公民館 久間田公民館 椿公民館 鈴峰公民館
--	--

第一部
3月定例会で審議を行った新年度予算等について
第二部
①(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺について
②意見広聴
(皆様の自由なご意見をお聞かせください。)

当日使用する資料は4月17日(月)より、市役所14階議会事務局窓口、各会場に配布いたします。また、市議会のホームページにも掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

問い合わせ先 鈴鹿市議会事務局
TEL059-382-7600
市議会ホームページアドレス
<http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai/>



5・6月の会議日程

※日程は変更される場合があります。

5月	22日	月	10:00	文教環境委員会、地域福祉委員会
	23日	火	10:00	総務委員会、産業建設委員会
	25日	木	10:00	議会運営委員会
6月	1日	木	10:00	本会議（開会 提案説明）
	2日	金	14:00	議会運営委員会
	12日	月	10:00	本会議（質疑）
	13日	火	10:00	本会議（一般質問）
	14日	水	10:00	本会議（一般質問）
	15日	木	10:00	本会議（一般質問）、議会運営委員会（本会議終了後） 各派代表者会議（議会運営委員会終了後）
	16日	金	10:00	本会議（一般質問、追加議案等、委員会付託） 予算決算委員会（本会議終了後）
	20日	火	10:00	文教環境委員会（分科会）、産業建設委員会（分科会）
	21日	水	10:00	総務委員会（分科会）、地域福祉委員会（分科会）
	22日	木	10:00	常任委員会予備日
	23日	金	10:00	常任委員会予備日
	26日	月	10:00	予算決算委員会、各派代表者会議（予算決算委員会終了後） 広報広聴会議（各派代表者会議終了後）
	28日	水	10:00	議会運営委員会
29日	木	10:00	本会議（委員長報告、討論、採決 閉会） 全員協議会（本会議終了後） 議会だより編集会議（全員協議会終了後）	

みなさんのご意見をお寄せください

市議会や市議会だよりに対するあなたのご意見・ご提案・ご要望をお聞かせください。今後の参考にさせていただきます。

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号 鈴鹿市議会事務局

TEL:059-382-7600 FAX:059-382-4876 mail:giji@city.suzuka.lg.jp

会議録のお知らせ

本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全員協議会などの詳しい内容については、市役所本庁舎14階の議会図書室と本庁舎4階の行政資料コーナーで閲覧できます。なお、本会議の会議録は、市立図書館や各地区市民センターなどでも閲覧できます。

また、鈴鹿市議会ホームページでは下記の会議録が公開されています。

本会議（平成9年度以降）
常任委員会・特別委員会・議会運営委員会・
全員協議会（平成22年度以降）
各派代表者会議・広報広聴会議（平成24年
12月以降）

※なお、3月定例会の会議録は、6月上旬に配置予定です。

議会史を販売しています

平成16年までの鈴鹿市議会のあゆみがわかる書籍です。資料編・記述編（各6,000円）を販売しています。お問い合わせは議会事務局までご連絡ください。

議員からの寄附は禁止されています

議員（候補者を含む）が、親睦旅行会・会合・お祭り・運動会などの行事に寄附や差し入れなどをしたり、祝い金（出産・新築など）や贈り物をするのは、公職選挙法などにより罰則をもって禁止されています。また、要求した人や受け取った人も同様に罰せられます。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

市議会傍聴のご案内

◆傍聴できる会議

本会議 常任委員会
議会運営委員会 全員協議会
各派代表者会議
広報広聴会議
議会だより編集会議



◆会議開催予定

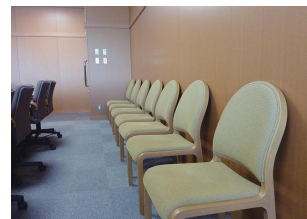
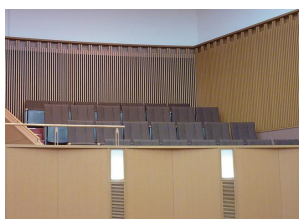
市議会のホームページや市役所の掲示板などでお知らせします。

※日時が変更になる場合がありますので、傍聴する場合は、事前に議会事務局へご確認ください。

◆傍聴するには

傍聴券を14階の議会事務局でお渡しします。本会議の傍聴定員は53名（車いす席4名含む）で先着順となります。本会議以外の傍聴定員は10名で、開会30分前から受付を開始し、同10分前に締め切ります。受付締め切り時点で傍聴希望者が定員を超えた場合は抽選となります。

また、音声聞き取りにくい方には、ヘッドフォンを貸し出していますので事務局へお申し付けください。 電話 059-382-7600



本会議テレビ中継のお知らせ

本会議の全日程をCNSテレビのデジタル122chで生放送します。放送時間は午前10時（開会時間）から会議の終了までです。また、市議会のホームページでは、テレビ中継した全日程の映像を定例会閉会日からおおむね2週間後に録画配信しています。

